

今後の教育学部における教職支援の在り方Ⅲ — 教職実践演習の振り返り調査データからの一考察 —

The Way of Teaching Profession Support in the Faculty of Education Ⅲ
— A Study on Reflection Survey Data on the Training Program for Teaching Profession —

石 田 耕 一*

ISHIDA Koichi

長 江 清 和*

NAGAE Kiyokazu

安 原 輝 彦*

YASUHARA Teruhiko

大 沢 裕*

OSAWA Yutaka

関 口 睦*

SEKIGUCHI Mutsumi

松 下 元 彦*

MATSUSHITA Motohiko

【キーワード】 教職支援 教員養成 教職志向の意識調査 採用選考試験未受験者 教育実習

1. はじめに

文部科学省の資料によれば、2021 年度採用の全国の公立学校の教員採用選考試験全体の競争率（採用倍率）は、3.9 倍で、前年度の 4.2 倍から減少、採用者総数は 35,058 人で、前年度に比較して 106 人増加、受験者総数は、138,042 人で、前年度に比較して 10,423 人減少したと報告されている⁽¹⁾。また、志願者についてみれば、小学校では前年度に比較して 2,951 人減少、中学校 3,427 人減少、高等学校 3,226 人減少、特別支援学校では 461 人減少している。特に、小学校の競争率が 2 倍を切っている県市としては 山形県、福島県、富山県、山梨県、広島県・広島市、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、北九州市が報告されている。ただし、採用倍率が過去最高の 12.5 倍であった平成 12 年度に 3,683 人であった採用者数が、令和 2 年度においては 16,693 人と 5 倍近くに増えた結果として、採用倍率が 2.7 倍まで低下していることには留意しておく必要がある。一方、採用者数は近年増加が続いていたものの、令和元年度をピークに減少に転じたことを考えると今後の大学における教員養成の在り方にも関わる課題は少なくない。

このような状況の中、埼玉大学教育学部（以下、本学部）の学生たちも他大学の学生同様、教育実習経験がその後の教職への意識に大きく影響（プラスマイナス双方）することはあったが、昨年度の研究⁽²⁾では、28 年度入学の学生のうち 2 年進級時、3 年進級時にも大きく教職への志向意識が弱まっていくことが分かった。つまり、入学時には 75%以上の者が教職志向を示しているが、2 年進級時には約 65%、3 年進級時には 55%と年々志向する者が減っていく。教育実習前にすでに半数近くの学生が教職への志向に迷いや悩みを抱え、

その結果卒業後に教職へ就く者は約 56%であるが、この傾向は 28 年度入学生だけでなく、ここ 10 年間の学生たちの教員採用選考試験結果や進路選択の学部調査集計結果にも表れている。

教職を目指して教員養成をミッションとする本学部に入學しながら、教育実習前の 3 年進級時にすでに 45%、約半数に近い学生が教職への志向を減退させ、進路への迷いや悩みを抱える実態がある。大学のミッションである教員養成という目標達成に向けて、この実態を我々本学部教員はどう受け止め、改善していくのか。

教員採用数はこのところ本学が立地する埼玉県をはじめとして首都圏を中心に過去 10 年ほど大幅に増え、埼玉県の場合は小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教員の採用数は 1200 人前後で推移している。採用競争倍率が 3 倍を割るのは志願者の減少にもあるが、採用数の拡大にもよるところが大きい。本学部学生にとって教職に就く機会は広がっている。にもかかわらず、教育実習前にすでに教職への志向を自ら変更し、せっかくの機会を閉じてしまっているのが現実である。

中にはいわゆる「教職のブラック問題」についてテレビやネットなどの情報を短絡的に受けとめ、自らの目と足で調べたり、多面的・多角的な視野から確かめてみたりすることもしないまま教職へのイメージを形作っている学生も少なくない。現実には、大学新卒就職後 3 年以内に 3 割の学卒が離職するが、そのことにも目を向けないまま安易にマスコミ報道や一方的な情報に頼って進路変更する学生も少なくない。

そこで、本研究では本学部学生 1 年次から 4 年次までの教職への意識の変化を追い、今後の教員養成へのカリキュラム改善等の方策の手がかりを探ることとする。

* 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

2. 本年度の研究テーマと研究方法

2-1 研究テーマ

本学部1年の教職専門科目の前期必修として、教職入門Ⅰがある。この授業は、教育実践総合センターの実務家教員6人が担当する。毎年、授業開始時と授業終了時に、教職志向に係る意識調査を行っている。これまで6年以上の調査を重ねてきて、本学部に入学者の大多数が、入学時には教職志向の意識が高いことが明らかになっている。しかしその教職志向の意識が、卒業後の進路につながらない現状が続いている。近年の本学部4年生の中で教員採用選考試験の受験率が6割程度、卒業後に教員になる割合は5割程度となっている。本学部附属教育実践総合センターでは、その分析と考察に取り組み、一昨年度は「今後の教育学部における教職支援の在り方」(大澤他、2020)(以後、「研究Ⅰ」とする)と「今後の教育学部における教職支援の在り方Ⅱ」(櫻井他、2021)(以後、「研究Ⅱ」とする)としてまとめた。その結果、入学当時に高かった教職志向の意識は、学年が上がるに伴って減退していく学生が多いことが、これまでの研究で実証された。そこでこれまで取り組んだ研究ⅠⅡを踏まえて、学生の教職志向への意識変化をより細かく追っていくことで、入学後から卒業時までの間で何が教職志向の意識変化に影響を与えるのかを探る必要があると考えた。本研究では、教職志向が減退していく要因は何かを明らかにし、その対策の指針を具体的に提起することを目的とする。

2-2 研究方法

本研究では、本学部の4年次後期に設定されている必修科目である教職実践演習の受講者を対象に実施した質問紙調査の分析を行うこととする。調査は、教職実践演習の受講者358人(2020年12月実施、4年生中心、過年度生を一部含む)を対象に行う。調査項目は、1年入学時、2年進級時、3年進級時、4年進級時、4年次12月(教職実践演習履修後)における自らの教職に向けての意識を振り返って数値で記入する。教員採用選考試験受験の有無、さらに記述で卒業後の進路について、そして教職に向けた意識の変化を明記する。教職に向けての意識の数値は、研究ⅠⅡと同じ基準とし、「教師になりたい気持ち」を「とてもになりたい」を10、「全くなりたいくない」を0とする10から0の11段階で回答するものとした。調査結果の集計において、「教師になりたい気持ち」を、S(10)、A(9~8)、B(7~6)、C(5~0)の4段階に類型化した。このうち類型S・A・Bを「教師になりたい気持ち」の方が多いと捉え、類型Cを「教師になりたい気持ち」に迷いがある若しくは持っていないと捉えることとした。

本研究の調査結果の分析は、まず入学時類型S・A・B・C毎に教員採用選考試験受験の有無で二つの層に分類する。そして今回は教員採用選考試験を受験しなかった層139人について調査回答の結果を分析して考察する。その分析では、教員採用選考試験を受験しない

という決断をしたのはいつなのか、その理由はなんだったのかを記述の回答から明確にする。それを総合的に考察した上でまとめる。なお、卒業後に保育士及び幼稚園教諭になる学生で教員採用選考試験を受験しなかった学生については、本研究の対象とはしない。その理由は、これまでの研究で活用した調査では、保育士及び幼稚園教諭を目指すことを教職志向に含めていた。しかし本研究では教員採用選考試験の受験の有無を二つ階層に分類して分析を行うため、辻褄が合わなくなると考えたからである。

続いて本研究では、入学時類型S、A、B、C毎に、採用選考試験を受験しないと決断したのは、いつどのような理由なのか、記述の回答も参照して整理する。さらに、入学時類型S、A、B、C毎に傾向を明らかにして考察を行う。最後に全ての入学時類型の結果を総合的にまとめて考察をして、本学部学生の教職志向の意識を保ち、そして卒業後の進路につなげていくためにはどうしたらいいか、その具体策を提言としてまとめる。

3. 調査項目における結果と考察

3-1 入学時類型S 調査対象13人

この類型Sの学生は、入学時にきわめて高い教職志向の意識があったが、教員採用選考試験を受験せずに卒業後の進路として教職以外を選択した学生である。入学時類型Sが16人であるが、そのうち保育士及び幼稚園教諭志望進路選択3人いたため、研究対象者は13人とした。なお全てSの回答で教職大学院に進学した学生の教職志望は減退していないが、教員採用選考試験は未受験なので、そのまま残した。それをまとめると表1の通りである。

【表1 進級時類型Sの人数と記述の抜粋】

パターン	人数	記述の回答(抜粋)
SSSSS	1	教職大学院進学1
SSSCB	1	教育実習1
SSSCC	1	就活を始めたから1
SSBCC	1	教育実習1
SACCC	2	授業で行政の勝手を知ったから1 理想と現実のギャップ1
SBCCC	5	教育実習3 授業で初任者のうつ病等の現実を知ったから1 病気療養のため1
SCCCC	2	他にやりたいことが見つかった、取り巻く環境の厳しさを知ったから1 教員の良い面と悪い面を知り自分にはベストでないと考えたから1

ここで注目したいのが、教育実習の体験がきっかけで教職以外の進路を選択した者が5人いることである。この5人の記述の回答では、「教育実習で向いていないと実感した」「教育実習で授業がうまくできず挫折した」と、自らの適性への自己評価が要因として記されていた。しかしその一方で「教育実習で学校現場の遅れた

意識に幻滅した」「教員を取り巻く環境を知って意欲がなくなった」という教職を取り巻く環境が要因として記されている。また、教育実習以外の要因では、大学の授業の影響をあげた者が2人いる。この2人の記述の回答では、「入学間もない時期の授業で取り上げられた教職の現実が、あまりにも暗い話が多かった」「授業を通した学修の中で行政の身勝手さを知って意欲を失った」というものである。この他には、自らの進路について大学生活の中で視野が広がり様々な観点で考えることで、違う進路を選択するにいたった、又は就職活動を始めて内定まで出たことで教職以外の進路を選択した学生も複数いた。

この入学時類型Sの特徴としては、教職志向の意欲の下がり方が急激である点である。つまりSからA、AからB、そしてBからCとなだらかに減退するのではなく、SからC一気に減退するケースも少なくなく、明らかに意欲を減退させる体験があったことが推察される。この体験が自らの進路に目が開くような積極的な意味での体験であればいいが、意に反して教職への夢を諦めざるを得なかったならば、大きな課題である。教育実習や大学の授業を要因としてあげている事例が多いので、大学の指導の在り方も問われると考える。

3-2 入学時類型A 調査対象34人

ここでは、1年入学時類型Aだった本学部学生に着目して分析・考察を行う。「2. 本年度の研究テーマと研究方法」でも触れたように、本データは教員採用選考試験を受験しなかった学生を基本データとしており、対象は37人である。そのうち、4年次12月の段階で臨時的任用教員予定者が3人いるが、この3人については最後に触れる。なお、幼稚園教員・保育士になる予定の学生3人は前述のとおり調査対象外となるので、本調査対象は34人である。

【表2 入学時類型Aの学生の進路変更に影響を与えたと思われる場】

	パターン	人数	進路変更に影響を与えたと思われる場 (複数回答)
①	AAACC	3	教育実習3
②	AABCC	3	教育実習2・大学での学修1・ 民間就活等1
③	AACCC	7	教育実習6・介護実習1・ 民間就活等1・不明1
④	ABACC	2	教育実習1・不明1
⑤	ABBBC	1	教育実習1
⑥	ABBCC	1	教育実習1
⑦	ABCCC	5	教育実習4・大学での学修2
⑧	ACCBA	1	教育実習1・大学での学修1
⑨	ACCCC	8	教育実習4・大学での学修3・不明1

まず、進路変更に影響を与えたと思われる場はどのような場であったかについて学生の記述から整理を試みた結果が表2である。圧倒的に多いのが教育実習の23人で全体の約74%を占める。次いで大学での学修が7人、民間企業の就活等が2人、介護実習が1人、記

述からは場面が読み取れない(不明)が2人であった。入学当時教職への意欲が高かった学生にとって、わずか4週間程度であるにも関わらず、教育実習がいかにインパクトのある重要な場であるかが読み取れる。教育実習後の4年進級時までモチベーションを維持している学生はほとんどいない。一度何かのきっかけで躓くと、希望をもって入学し大学生活への期待が高かった分、意欲が戻らないことが見て取れる。

次に、進路変更に至った理由について分析を行う。表3のA-1群(表2の①～⑦に該当)は2、3年次まで類型AまたはBだった比較的教職に対する意欲を維持していたグループ、A-2群(表2の⑧⑨に該当)は意欲が維持できなかったグループである。

【表3 進路変更のきっかけとなったと思われる主な理由】

進路変更の理由(複数回答)	計	A-1群 ①～⑦	A-2群 ⑧⑨
1 他の進路選択	12	8	4
2 過度の負担感・労働環境	10	8	2
3 能力・適性	4	4	0
4 実習校でのトラブル等	3	2	1
5 大学での学修の影響	7	3	4
調査対象人数	31	22	9

「他の進路選択」(12人)では「教育実習を経験した後、自分が本当にやりたいことを見直した結果、教員ではないと気付いたため」「教員以上に魅力を感じる職を見つけたから」など学修を通して積み上げてきた教職に対する理想像と教育実習で見た現実との落差から教職に対する魅力をあまり感じられなくなったと考えられる学生が多く見られる。また、「教育実習に行き、先生から話を聞いたりし、まず教師になるのではなく、一般企業に就職して色々な仕事を体験したいと感じたから」のように、教職に対してしばらく距離を置いて見つめなおしていきたいと考えた学生もいる。

「過度の負担感・労働環境」(10人)では、「教育実習での多忙さから自分の理想の教育ができないと感じたから」「多忙すぎてプライベートを大切にできない職場環境だと思ったから」といった記述が見られる。どのような職種であってもその職に対する負担や職場におけるストレスは存在するが、正規職員と同等の条件での職場体験であったため、そのように感じた学生もいたのではないかと推察される。

「能力・適性」(4人)では、「教育実習で実際の教育現場や先生の仕事を知り、自分自身向いていないのではないと思ったから」「実際の学校現場を体験して自分がこの仕事を長年続けていく自信を喪失してしまったから」と回答した学生がいた。この項目は比較的早い時期に教職に対する意欲が低下してしまったA-2群には見られない、A-1群特有のものであり、教職に対するモチベーションを維持し学修を積んできているにも関わらず、教育実習において自信を喪失してしまったと考えられるグループである。

「実習校でのトラブル等」（3人）については「実習校でパワハラと思われる事例があり、精神的に厳しかったから」「大変なので教員になるのはやめた方がいいと言われ、実際職員室で誰も楽しそうにしていなかったから」などで、実習校で生じた課題やトラブルについて大学、学生、実習校の三者が積極的に情報共有し、実習中に誤解の解消や学生のメンタル面のケアに努めていくべき事例が散見された。

「大学での学修の影響」（7人）はA-2群に多く見られる特徴で、9人中半分近くの4人が進路変更の理由に挙げている。「授業を受けているうちに他の職業に興味を持ち始めたから」「講義を受けて自分のやりたいと思っていたことと現在の教育の現場がかなり異なっていたため」のように教育実習などを通して実際の学校現場を見て確かめる前に自分の中で半ば結論を出してしまっている実態がうかがえる。

なお、表3の1～4の4項目については、主に教育実習を通して学生が感じたことで、それぞれの理由が密接に関連しあっている事例も見られる。例えば、「教育実習でひどい教育現場を目の当たりにしたところで他にやりたいことが見つかったから」（理由1と2）、「教育実習で教員としてのやりがいを感じる反面、自分の力不足を感じ向いていないのではないかと考え、3年後期でその他の職業で教育に携わろうと思った」（理由1と3）などである。教職に対する本学部学生の抱えている課題が複雑かつ重層的であることも本調査からわかったことである。

最後に、教員採用選考試験を受験しなかったにも関わらず、最終的には4年次12月の時点で教育関係の進路選択をした学生を表4に示す。塾や教材会社など民間も含めて、教育関係の進路選択をした学生は34人中8人（約24%）いることが明らかになった。入学当時はもともと教職に対する意欲が高かったが、様々な事情から回り道をし、悩んだ末の選択であったと推測される。なお、37人中3人は、幼稚園教員を受験した。本調査で示したところの教員採用選考試験にはそもそも受験していないため、表4ではその3人を除外している。

【表4 教育関係の進路選択をした入学時類型Aの学生の状況】
（4年次12月時点）

パターン	進路先（予定も含む） ※数字は人数 ※→は進路変更（教員志望を諦めた）理由
AAAAA	高校教員1→記述なし
AABCC	民間教育系1→過度の負担・労働環境
AACCC	私立高校1→過度の負担・労働環境 +他の進路 民間教育系1→能力・適性
ABBCB	小学校教員1→大学での学修の影響
ABCCC	公務員1（教育を支える側として） →能力・適性+他の進路
ACCCC	児童指導員1→大学での学修の影響 民間教育系1→他の進路

3-3 入学時類型B 調査対象37人

入学時類型S、Aと比べて教職志向が高くなかった学生には、大学の学修で教職の実態を具体的に知り、自信をなくして進路変更をする学生が多く見受けられる。中には、子供ともっと関わりたいという思いが強くなる学生も多少なりとはいるが、教職とは違った角度から子供と関わることを考え、教職志向が薄れていく傾向が見られる。以下に入学時類型Bの学生について結果と考察を示す。

【表5 進級時類型Bの人数と記述の抜粋】

パターン	人数	記述の回答（抜粋）
BAACC	1	労働環境への不安を拭いきれなかった。
BBAAA	1	大学院への進学を希望するようになったため。
BBACC	2	教育をサポートする仕事に興味をもったため。
BBBCC	2	教育実習で改めて先生が大変と知ったから。
BBCCC	8	講義、実習で実態を知るにつれ自信を失った。
BCBCC	1	就業時間や仕事内容が自分には無理と考えた。
BCCCC	22	教育実習を経て、自分のできる仕事ではないと判断した。 実習中での子どもの問題行動における対応と残業の実態である。 情報工学系に興味をもった。 多忙な労働環境を考えた時に（略）教員とは違うアプローチで子どもたちと関わりたい。

入学時に教員になりたい気持ちが類型Bであった学生は37人おり、その後の心境の変化については、表5の7パターンがある。

4年間の中で教員になりたい気持ちが途中類型Aへの高まりを見せているBAACC、BBAAA、BBACCの3つのパターンについては、いずれの場合も教職に対する関心が、進路選択時まで維持されていたことが読み取れる。特にこれら4人中の3人は、「実際の先生方の子どもと向き合える時間は私にとって十分とは言えず、もっと別のかたちで子どもと話し、遊び、子どものために何かできる仕事があると考えようになった。」のように、卒業後の進路においても引き続き教育や子供に関わりを持とうとする意欲を示している。また、大学院への進学により教員採用選考試験を受験しなかったBBAAAの学生については、教職への関心は高く維持されており、大学院での学修を経て、教職に挑戦する道が残されている。このように、入学以降に強く高まった教職への興味や関心は、その後の大学生活において強く意識に残り、進路選択に影響を与える傾向が見られる。

BBBCCとBCBCCの3人の学生については、教育実習において教員の実際の姿を目の当たりにし、それ

らの姿を自分自身に置き換えて捉えたときに、仕事が重く自分に向いていないと考えるようになったことが、教職への関心を失うことの要因になったと捉えられる。知識として抽象的に作り上げられてきた教職像が、教育実習を通して、より具体的で自身の職業観とかけ離れた像として認識されるようになったと考えられる。

比較的人数の多かったB B C C Cの8人の学生の内3人からは、大学の講義やニュース、周囲の言葉などから学校教育の実態を知っていくにつれ、不安が生じたという内容の記述が見られている。またこの3人を含めた6人からは教育実習が不安を助長し、例えば「仕事を実際に経験してしまったからこそ選択する猶予ができてしまい自身の考えが変わってしまった」など、教職を諦める決定打となったと捉えられる記述が見られている。教職に対して関心がおぼろげな中で、大学講義から教職をマイナスに捉えた内容の知識を得たり、教育実習で働くことの大変さを感じたりすることで自信を失い、教職に前向きに臨んでいくことが難しくなる。一度失ってしまった自信や関心を回復することは難しく、一旦意欲が類型Cに下がるとそこから類型B以上に戻ることは容易ではない。これらのことから、教育実習が学生達の教職を含めた進路選択への大きな判断材料となっていることは確かであると考えられる。一方で3人からは、教職を否定的に捉えたわけではなく、ボランティアやアルバイトの経験から教育を支える他の職業に興味をもったためや、教員になる前に社会をよく知りたいからなど、職業選択を前向きに捉えた結果としての記述も見られている。

最も人数の多かったB C C C Cの学生は、22人である。入学時類型Bが37人いるのに対し、約6割がCとなったまま変化が見られない。教職への意識は低下したまま、3年間で過ごしたことが分かる。理由としては「実習で子どもを怒鳴りつけてしまい、この先子どもに暴力をふるってしまうのではないかと感じた」「実習で初めて子どもと長い時間を過ごし、責任や子どもと長い時間を過ごすことへのストレスから、向いていないと感じた」など、教育実習を理由に挙げる学生が8人と大きな要因となっている。2年進級時から感じていた漠然とした不安が現実と重なったと推測する。また、「実習を経験し、教師をやることは大変だと思った」「教員の労働環境を身にしみて感じたから」と、過度の負担感や労働環境について7人が記載しており、そのきっかけとして教育実習や大学等での学修が浮かび上がる。他に、「実習や授業を通して、子どもと関わる大変さや教員のブラックな働き方などを体感することで、教員になりたい気持ちがなくなっていった。大学生活を通して教員に向いていないと感じた。」という理由もあり、教育実習や大学での学修、本人の適性といった、課題が重層的となっている理由も見受けられる。さらに、「不登校や貧困、障がいなどを抱えている子どもたちを支援する活動のなかで、学校のなかではどうにもできないという子どもたちをたくさん見てきた」のように、大

学等における学修が関わる記載は7人に見受けられる。2年進級時における意欲低下の理由として、大学授業における学修内容も大きく関わっていると考えられる。

最後に、進路変更に至った理由について表6にまとめ、教育実習との関わりを中心に分析を行う。対象は理由の記載されていた34人である。

【表6 進路変更のきっかけとなったと思われる主な理由】

進路変更の理由 (複数回答)	計 [教育実習に関連するもの]
1 他の進路選択	16 [4]
2 過度の負担感・労働環境	12 [6]
3 能力・適性	10 [8]
4 実習校でのトラブル等	0
5 大学での学修の影響	9 [0]
6 その他	1 [1]
調査対象人数	34

「3 能力・適性」では、10人中8人が教育実習に関連するものである。比率としては他の進路変更の理由に比べて高く、実習において自分の力のなさを感じてしまう学生が多いことが分かる。また、「4 実習校でのトラブル等」は0人であるため、大きなトラブルがあったわけではない。このことから、教職への意欲の低下や自分の適性に既に不安を感じていた学生が、教育実習において十分に充実感を得られず、教職を離れる契機となったことが考えられる。

3-4 入学時類型C 調査対象 57 人

1年次入学直後の調査で、「教師になりたい気持ち」の段階が5～0の類型Cに回答した学生は、57人で全体の41.3%を占める。

このグループの学生の4年次12月の調査における回答の理由を見ると、このとき類型C以外に回答した学生と、類型Cに回答した学生で大きく異なった。

(1) 4年次12月類型C以外に回答した学生

このグループには3人の学生が該当する。類型の推移は次のとおりである。

【表7 入学時類型Cで4年次12月類型C以外に回答した学生の進路変更に影響を与えたと思われる場】

	パターン	人数	進路変更に影響を与えたと思われる場 (複数回答)
①	CCBSS	1	教育実習（教職の魅力） 1
②	CCCAA	1	教育実習（教職の魅力） 1
③	CCCCB	1	教育実習（教育実習が充実） 1

まず、表7の①②の2人が、教育実習を通して教職の魅力を感じたから、また、③の学生は「3年次の中学校の教育実習では悩みとストレスを抱え教員になろうという気持ちが薄れたが、4年次の小学校での教育実習で素晴らしい指導教員のもと充実した実習が送れたから」と回答している。どの回答も教育実習の経験を肯定的に捉えた結果であると考えられる。したがって、

③の例は、教育実習の順が逆であった場合、類型Cになることも考えられる。なお、採用選考試験未受験ながら、卒業後3人のうち1人が臨任の小学校教諭、1人が臨任の中学校教諭に就いている。

(2) 4年次12月類型Cに回答した学生

入学時と4年次12月に類型Cに回答したグループは、途中の段階で類型C以外に回答した学生のグループと、入学時から4年次後期までの5回の調査においてすべて類型Cに回答した学生のグループに分けられる。

ア 途中3回の調査で類型C以外を回答したことがある学生

このグループには8人の学生が該当する。類型の推移は次のとおりである。

【表8 入学時と4年次12月に類型Cと回答した学生のうち、途中3回の調査で類型C以外を回答したことがある学生の進路変更に影響を与えたと思われる場】

	パターン	人数	進路変更に影響を与えたと思われる場 (複数回答)
①	CACCC	1	教育実習1（職場環境が厳しい）
②	CBBBC	1	教育実習1（別の夢を追う）
③	CBBCC	2	教育実習2
④	CCBBC	1	教育実習1
⑤	CCBCC	3	教育実習3（学校以外で働きたい）2 （教師の価値観への違和感）1

4年次12月の回答の理由を大きくまとめると、大学での学修により教職に魅力を感じるようになったが、教育実習を通して、教員は自分に無理、不向きである、教員の働き方に合わない、学校では出来ないことをしたい、教員になる前にやりたいことがある等を挙げている。

さらに、回答を類型Cとした理由に教育実習が関わっていることが、8人全員の記述から読み取れる。教育実習の経験について肯定的に捉えている学生もいるが、それでも前述の理由を挙げている。

イ すべての類型C（CCCCC）に回答した学生

このグループには46人の学生が該当する。4年次12月の回答の理由を、大まかにまとめると次のようになる。さらにこれを類型化し、C-1～C-5群とした。なおカッコ内の数字は教育実習と関係して理由を答えた学生の数である。

○C-1群 20人

- ・教員になってもやっていけないと思ったから…6（5）
- ・教員になってもやっていけるか不安になった…2（2）
- ・教員に向いていないと思った…11（10）
- ・職場環境が厳しいから…1（1）

○C-2群 10人

- ・他に就きたい仕事が見つかったから…4（1）
- ・他にやりたいことが見つかった…3
- ・就活により教員になる気持ちがなくなった…1（1）
- ・一度教員以外の仕事に就きたいので…1
- ・いつでもなれると思ったので…1

○C-3群 5人

- ・もともと教員になる気がなかった…5（1）

○C-4群 その他…5（3）

○C-5群 理由なし…6

C-1～C-5群と教育実習の関係を見たとき、C-1群が教育実習との関連が大きい。なお、C-4群のその他については、「教師になりたい気持ち」の段階が5～0の回答となる理由が読み取れなかった。ここからは、入学直後、類型Cに回答した学生であっても、もともと教職に就くことを考えていない学生と、教職について気にかけていた学生に分けられるが、ほとんどの学生が「教師になりたい気持ち」の度合いが低くても、教職について気にかけていたことが分かる。なお、理由なしが6人、全て類型Cに回答した学生の12%を占めている。理由がないことは考えにくいと、教職に対する否定的な要因を有するものと推察する。さらにC-1群の理由を掘り下げると、教科の知識の不足、生徒との人間関係の不安、自分の熱意の不足、事務能力の不足、勤務環境の厳しさを挙げている。

入学時に類型Cに回答した学生について総括すると、もともと教職に就くことを考えていない学生と教職について気にかけていた学生に分けられるが、後者の割合は、90%以上であると考えられる。さらに、後者にとって教育実習の経験を肯定的に捉えられた場合は4年次12月の調査で類型S、A、Bに回答し、肯定的に捉えられない場合は類型Cに回答している。類型S、A、B回答者3人は、入学時類型Cのうち「もともと教員になる気がなかった」学生を除く52人の約6%に過ぎず、類型Cに回答した学生のうち後者の多くが教育実習の経験を肯定的に捉えられず教員採用選考試験を受験しなかったと考えられる。

4. まとめ

ここまで、各類型別に教員採用選考試験を受験しなかった学生の教職に対する意識について類型別に見てきた。各類型の考察でも触れたように教職支援の在り方についてカギとなるのは、「教育実習」と「大学での学修」であることが明らかになった。この2つのキーワードをもとにして今後の課題と対応の方向性について整理をする。

4-1 「教育実習」について

これまで述べてきたように「教育実習」は、その後の学生の教職に対する意識に大きな影響を与えることが明らかになった。類型SとAの学生は入学当時のモチベーションが高く、大学での学修に対する期待が高い分、「教育実習」で躓くとモチベーションが維持できない傾向が強い。また、入学当時は迷いながらもどちらかと言えば教職を目指していた類型Bの学生にとってこのような躓きは進路変更の決定打となってしまう。

教育実習と関連して進路変更のきっかけとなったと思われる主な理由の多くは「過度の負担感・労働環境」である。どのような職種であってもその職に対する負

担や職場におけるストレスは存在する。多く学生にとって正規職員と同等の職務内容を初めて経験する職場がたまたま学校であったと捉えるならば、実習の前後の指導の在り方について改善する余地はないだろうか。「多忙過ぎてプライベートを大切にできない」「負担が重く自分のできる仕事ではない」といった学生の声をしっかり受け止め、丁寧な対応が求められるところである。

また、1年入学時のモチベーションが低かった類型Cの学生の中には「教育実習」における成功体験を通して教職の魅力を感じて進路を考え直した者も数人いたことが明らかになった。「教育実習」は本学部学生の教員養成にプラスにもマイナスにも大きく働く重要なものである。本学部学生に対する指導体制や実習校との連携指導体制、教職支援のさらなる充実が期待されるところである。

4-2 「大学での学修」について

4-1で見て来たように教職支援の要は「教育実習」であると考えられるが、それに加え「教育実習」前後に学生がどのような学修を積んでいくかという点についても併せて検討していきたい。

教育を考えていく上で、現実を直視することは非常に重要なことであるが、学校現場の負の側面ばかりを強調した学修を重ねていくとどのような問題が起きるかも今回の調査で明らかになった。特に将来教職に就くことを考えてきた類型SからBの学生からは大学の講義で取り上げられた教職の現実があまりにも暗い話であったため、やっていく希望や自信を喪失したという指摘も散見される。そのような視点で教育を捉えていくと「教育実習」以前に既に学校現場に対する見方も否定的な見方になりがちであり、教職の魅力の発見につながらない可能性もある。中には「教育実習」を通して実際の教育現場がどのようなものかを自ら確認する前に自分の中で半ば学校のイメージを作り上げてしまい、教職を諦めてしまった学生もわずかだがいる。また、「能力・適性」を進路変更のきっかけとなったと思われる主な理由に挙げた学生も比較的多かったが、自分の適性について不安を抱いていた学生が「教育実習」で充実感が得られず、教職を諦める契機となった事例も存在する。さらに、類型Cの学生のうち9割以上は教職について気にかけていたが、「教育実習」の経験を肯定的に捉えることができず、教員採用選考試験を受験しなかったという点についてもしっかり受け止めなければならない。以上のことを総合的に考えれば、「教育実習」前後を中心とした「大学での学修」などの在り方についても見直しを図っていく必要があるのではないかと考える。

「教育実習」と「大学での学修」は教職支援の両輪である。両者を有機的に機能させていくことで、学生に対する教職支援を充実させより効果的なものにしていきたい。

5. おわりに

5-1 指導に当たっての留意点

教員養成をミッションとする本学部へ入学した学生たちに入学直後に意識調査を行っているが、約8割の学生が教職に就くことを目指して入学している⁽³⁾。また、参考ではあるが、令和3年度の前期（5月－7月）に教育実習に参加予定の3年生に対する調査（回答者189人、回答率66.3%）では、彼らが教職、教師を進路選択した時期は、小学校（14.8%）、中学校（25.9%）、高校（43.2%）であり、8割以上の者が大学入学前に職業選択の意識を持っていた⁽⁴⁾。

ところが、本研究の対象者である学生たちで、本学部での4年間の学修を経て、教師としての関門である教員採用選考試験を受験するに至る者は、直近4年間の統計では概ね60%に満たない。そして、合格して教師の道に進む者は卒業生の50%前後にとどまっている⁽⁵⁾。

この現実を教員養成に関わる本学部の教員として、また、教育実践の研究に携わる教育実践総合センター所属メンバーとしてどう受け止め、本学部のミッションである卒業生の教職就職率70%に向けて改善していくかを目途に研究テーマ「今後の教職支援の在り方」を掲げ3年間にわたって研究を続けた。

これまでの3年間の研究から、我々教員養成に関わる大学教員として今後、学生たちの指導に当たって、留意し、考えていかなければならないこととして、次の3点を踏まえた教員養成の提案をしたい。

(1) 「教育実習」の充実をどう図るか

教員養成系の大学の学生にとって教職を目指して学修を続ける中で3年生での「教育実習」は大きな位置を占めている。しかしながら「教育実習」の前後の学修で学生が所属する講座の教員や各ゼミ教員の「教育実習」に対する指導や対応に温度差がある。本来、実習前の学生たちが抱く不安や実習後の反省や振り返りを大学教員と実習生が共有することで「教育実習」後の学生の成長は大きく飛躍すると考えられる。しかし、大学教員が「教育実習」を免許取得のための実習であるとの認識程度で学生との共有が弱い場合には、学生の「教育実習」体験に困難が生じるなど、辛い経験や失敗経験をした場合、その貴重な失敗や困難な経験を生かすことができないまま、教職への志向を窄ませてしまう心配が考えられる。

(2) 教育現場、学校現場体験をどう図るか

教職の専門性を発揮するうえで、対象となる児童生徒、同僚となる教員との人間関係について学ぶには、教育現場に実際に身を置いてみるのが重要になる。小中学校をはじめ、高校や特別支援学校という学生にとって将来の職場となる教育現場での体験、経験をどう大学教育の中で生かし、理論と実践を充実させるか。教職の基盤となる環境を学ばせたい。

(3) 教職へのキャリア教育をどう図るか

入学時点での学生たちのキャリア意識を踏まえて、我々大学教員の側も学生たちとキャリア教育という視

点を意識して進路指導に生かすことが求められている。特に、子どもたちや教員の姿に触れ、体験的な活動を通して学校現場を感覚的にとらえるカリキュラムを工夫することでキャリア意識を育てたい。

5-2 カリキュラムと学生指導における提案

5-1 (1)～(3) から「教育実習」前後のカリキュラムと学生指導について2点提案したい。

(1) 学部を挙げての指導

通常、学生たちは3年生の時に4週間の教育実習を行うが、一日8時間の実習（勤務）だと仮定すると、4週間で160時間の実習を行うことになる。学生たちにとっては実習校で教員として参加し、学級指導や授業実践、その他教育活動に奔走する4週間である。ぜひ、学生の指導教員をはじめ、各講座や教育実習実行委員会、各種委員会等の組織を挙げて、積極的に実習以前、実習中、実習後の学生に対する指導と支援が充実するような方策を用意したい。

(2) 体験活動の早期実施

教育実習は3,4年次で行うものであるが、その前に学部1,2年次にも学校現場での体験活動をカリキュラムとして積極的に導入していきたい。それは、児童生徒との関係作りや教職員の教育活動を肌で感じた経験によって、学校に対する漠然とした不安や疑心を取り除くことができれば教育現場への心構えを持って教育実習に参加することで教職志向にもプラスに働く可能性が高くなると考えられ、学生がメンタル面でも自信をもって教育実習に参加できるようになるのではないかと考えるからである。

【謝辞】

本研究に携わっていただいた元埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター専任教員の太田利彦教授、櫻井康博教授（現：特任教授）、河野秀樹教授（現：さいたま市教育委員会副参事）、上園竜之介准教授（現：川口市立芝西小学校長）、山口美保准教授（現：さいたま市立芝原小学校教頭）の皆様が、在職中に実施された意識調査結果を加えて集計させていただきました。深く感謝の意を表します。

【参考文献・引用等】

- ⁽¹⁾ 文部科学省では、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会（計68）が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について、毎年度、調査を行っており、このたび、令和元年度に実施された令和2年度採用選考の実施状況を取りまとめ、公表している。
- ⁽²⁾ 「今後の教育学部における教職支援の在り方Ⅱ」（28年度入学生の4年間の振り返りから）
- ⁽³⁾ 本学部1年生前期（第1第2ターム）必修科目「教職入門Ⅰ」第1回の授業における意識調査（2018-2021）
- ⁽⁴⁾ 令和3年度本学部教職支援委員会主催の第1回3年生対象一斉指導の中で、教育実習事前指導（Zoomでの開催）において、実習前の学生たちの意識調査を行った。285人が参加。
ちなみに、サンプルとして2021年度入学直後の1年生小学校コースのDクラス79人に同じ調査を行ったところ、小学校25.3%、中学校25.3%、高校43%で計93.6%の者が入学前に教職を進路選択している結果が出た。
- ⁽⁵⁾ 「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和2年3月卒業者及び修了者の就職状況等について」文部科学省によれば、本大学の教員養成課程の令和2年3月卒業者の大学別就職状況は正規及び臨時的任用合わせた割合は47.3%（平成31年3月卒業生は48.1%）である。